

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増本正明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	16,784,338	19,038,011	67,738,033
経常利益 (千円)	1,474,697	1,403,656	5,270,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	900,110	919,531	3,351,079
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,528,113	1,138,623	4,435,072
純資産額 (千円)	22,076,480	25,254,152	24,600,127
総資産額 (千円)	34,536,238	41,781,920	38,987,989
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	62.91	64.26	234.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	62.62	63.91	233.01
自己資本比率 (%)	62.0	58.5	61.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善が続く中で個人消費にも持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。海外においても、米国の金融・通商政策の動向や中国を始めとしたアジア新興国経済の下振れ懸念、中東・アジアの地政学的リスク等の懸念要因はありますが、総じて緩やかな回復基調にあります。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は19,038百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益は1,321百万円（前年同四半期比0.2%増）、経常利益は1,403百万円（前年同四半期比4.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は919百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

化成品

ゴム関連商品は、主力の自動車・家電・情報機器向けの合成ゴムや添加剤等の副資材が堅調に推移しました。化学品関連商品は、塗料・インク関連や電材の輸出は好調でしたが、香料や染料、フィルムの輸出が低迷しました。(株)ソートは紫外線吸収剤等の販売増により売上高は増加しましたが、原料価格高騰等により利益は伸び悩ました。

この結果、売上高は7,173百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益（営業利益）は466百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

機械資材

産業資材関連商品は、シート用部品等の自動車内装用部品の販売が引き続き好調で、売上・利益ともに前年実績を大幅に上回りました。機械・環境関連商品は、飼糧用設備が好調でしたが、バイオマス大型案件の検収が翌四半期にずれ込んだこと等により、減収・減益となりました。科学機器関連商品は、元素分析装置（金属判別器）や摩擦摩耗試験機、バイオ関連機器の納入が相次いで実現し、新規引合も活発で好調でした。

この結果、売上高は6,231百万円（前年同四半期比19.9%増）、セグメント利益（営業利益）は754百万円（前年同四半期比26.8%増）となりました。

海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは吸水性ポリマー等の化学品が好調で売上高は増加しましたが、利益面ではほぼ横ばいとなりました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、ゴム関連や自動車部品関連が大きく伸長しましたが、販売費が大幅に増加したことにより、営業利益では前年同期比で大きく減少しました。San-Thap International Co., Ltd.（タイ）も、ゴムや自動車部品関連が好調に推移しました。Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.は、塗料の大口案件を始め化学品関連が好調で業績を牽引しました。

この結果、売上高は4,619百万円（前年同四半期比27.3%増）、セグメント利益（営業利益）は154百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

国内子会社

(株)ケムインターは、半導体関連商材や穿孔機器の販売が伸長し、好調でした。コスモス商事(株)は、特に地熱分野での機材販売・レンタル事業の低迷により、前年同期の実績を下回る結果となりました。

この結果、売上高は947百万円（前年同四半期比16.4%減）、セグメント利益（営業利益）は119百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、売上増に伴う売上債権の増加や商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末比2,587百万円増加し、33,989百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却やのれんの償却による減少の一方、保有有価証券の時価上昇や非連結子会社株式の取得等により、前連結会計年度末比206百万円増加し、7,792百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は41,781百万円（前連結会計年度末比2,793百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、資金需要の高まりによる銀行借入金の増加等により、前連結会計年度末比2,083百万円増加し、14,959百万円となりました。

固定負債は、主に投資有価証券の評価差額計上に伴う繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末比56百万円増加し、1,568百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は16,527百万円（前連結会計年度末比2,139百万円の増加）となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によって株主資本が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産は25,254百万円（前連結会計年度末比654百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

金額が僅少であるため、記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	14,503,854	14,503,854	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		14,503,854		1,006,587		367,844

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,301,600	143,016	-
単元未満株式	普通株式 7,554	-	(注)
発行済株式総数	14,503,854	-	-
総株主の議決権	-	143,016	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区神田錦町 二丁目11番地	194,700	-	194,700	1.34
計	-	194,700	-	194,700	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,558	3,369,785
受取手形及び売掛金	3 15,902,728	3 17,510,441
電子記録債権	3 994,349	3 1,106,899
商品及び製品	10,456,067	10,782,790
仕掛品	5,589	15,553
原材料及び貯蔵品	2,935	2,703
その他	1,422,942	1,298,198
貸倒引当金	18,876	97,177
流動資産合計	31,401,296	33,989,194
固定資産		
有形固定資産	2,006,668	1,972,529
無形固定資産		
のれん	594,896	554,260
その他	588,932	590,711
無形固定資産合計	1,183,828	1,144,972
投資その他の資産		
投資有価証券	3,537,019	3,810,209
その他	890,809	925,161
貸倒引当金	31,633	60,146
投資その他の資産合計	4,396,195	4,675,224
固定資産合計	7,586,693	7,792,726
資産合計	38,987,989	41,781,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,175,312	3 8,318,433
短期借入金	1,555,593	3,230,002
未払法人税等	883,753	576,856
引当金	34,345	135,879
その他	2,226,701	2,698,342
流動負債合計	12,875,706	14,959,513
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	767,920	742,247
その他	644,234	726,006
固定負債合計	1,512,155	1,568,254
負債合計	14,387,861	16,527,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	426,143	426,143
利益剰余金	21,270,764	21,746,710
自己株式	186,820	187,037
株主資本合計	22,516,675	22,992,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,174,829	1,310,749
為替換算調整勘定	115,440	150,077
その他の包括利益累計額合計	1,290,270	1,460,826
新株予約権	64,123	64,123
非支配株主持分	729,058	736,798
純資産合計	24,600,127	25,254,152
負債純資産合計	38,987,989	41,781,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,784,338	19,038,011
売上原価	13,768,798	15,649,043
売上総利益	3,015,540	3,388,968
販売費及び一般管理費	1,697,447	2,067,622
営業利益	1,318,093	1,321,346
営業外収益		
受取利息	1,542	2,395
受取配当金	16,995	18,708
為替差益	137,386	51,171
その他	18,328	24,390
営業外収益合計	174,252	96,665
営業外費用		
支払利息	3,481	5,685
売上割引	3,155	3,522
その他	11,011	5,146
営業外費用合計	17,648	14,355
経常利益	1,474,697	1,403,656
特別利益		
原状回復負担金等収入	-	130,000
特別利益合計	-	130,000
税金等調整前四半期純利益	1,474,697	1,533,656
法人税等	548,426	575,327
四半期純利益	926,271	958,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,160	38,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	900,110	919,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	926,271	958,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330,105	136,098
為替換算調整勘定	271,737	44,195
その他の包括利益合計	601,842	180,294
四半期包括利益	1,528,113	1,138,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,462,218	1,090,087
非支配株主に係る四半期包括利益	65,894	48,536

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日至平成29年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員	1,106千円	従業員 875千円
三洋東知(上海)橡膠有限公司	96,656千円	三洋東知(上海)橡膠有限公司 163,235千円
Sanyo Trading India Private Limited	188千円	Sanyo Trading India Private Limited 9,843千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	216,087千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. 330,600千円
Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.	5,806千円	Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd. 13,628千円
計	319,843千円	計 518,182千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
輸出手形割引高	3,275千円	- 千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	156,716千円	150,977千円
電子記録債権	40,323千円	61,706千円
支払手形	18,219千円	18,856千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	47,552千円	44,360千円
のれんの償却額	37,310千円	40,636千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	371,987	26.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	443,585	31.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,780,211	5,198,929	3,627,881	1,133,670	16,740,691	55,753	16,796,445	12,106	16,784,338
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	752,422	55,196	296,794	2,192	1,106,604	8,321	1,114,925	1,114,925	-
計	7,532,633	5,254,125	3,924,675	1,135,862	17,847,296	64,074	17,911,370	1,127,031	16,784,338
セグメント 利益	469,051	594,946	218,103	145,621	1,427,723	43,345	1,471,068	152,975	1,318,093

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額 12,106千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 152,975千円には、のれん償却額 36,582千円、各報告セグメントに配分して
いない販売費及び一般管理費 115,239千円、管理会計との為替調整額 5,158千円が含まれておりま
す。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,173,321	6,231,336	4,619,406	947,872	18,971,936	56,292	19,028,229	9,782	19,038,011
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	771,665	108,858	353,192	8,960	1,242,677	9,277	1,251,954	1,251,954	-
計	7,944,987	6,340,195	4,972,598	956,833	20,214,613	65,569	20,280,183	1,242,171	19,038,011
セグメント 利益	466,711	754,215	154,272	119,468	1,494,667	45,309	1,539,976	218,630	1,321,346

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額9,782千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 218,630千円には、のれん償却額 40,636千円、各報告セグメントに配分して
いない販売費及び一般管理費 148,299千円、管理会計との為替調整額 24,163千円が含まれておりま
す。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	62.91円	64.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	900,110	919,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	900,110	919,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,307	14,309
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62.62円	63.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	65	78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）期末配当について、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、支払いを行いました。

配当金の総額	443,585千円
1株当たりの金額	31円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅孝典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。